

第5. 水道事業会計

1. 総括

(1) 決算の概要

令和5年度の収益的収支は、収益65億8,773万4千円に対し、費用50億8,924万6千円で、収支差引き14億9,848万8千円の当年度純利益を計上し、当年度未処分利益剰余金は、17億9,290万5千円となっている。前年度との比較では、収益で6,433万4千円(1.0%)増加し、費用では3億2,142万9千円(△5.9%)の減少となっている。

次に、資本的収支(消費税及び地方消費税を含む。)については、収入20億8,168万円に対し、支出は56億8,530万4千円で収支差引き36億362万4千円の不足となり、この不足額は、当年度消費税資本的収支調整額、建設改良積立金、過年度損益勘定留保資金及び当年度損益勘定留保資金で補填している。

以上が、令和5年度の水道事業会計の決算概要である。

(2) 業務実績

業務量においては、給水人口が前年度に比べ2,253人(△0.6%)、年間配水量は前年度に比べ388,192m³(△0.9%)それぞれ減少している。また、料金収入の対象となった年間有収水量は前年度に比べ393,646m³(△1.0%)減少し、有収率は93.5%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

(3) 経営成績

企業経営においては、良質な水道水を将来にわたって安定的に供給し続けるため、「枚方市水道ビジョン2022」を始め、「枚方市水道事業経営戦略」(以下、「水道経営戦略」という。)や「枚方市水道施設整備基本計画」に基づき、事務事業の見直し等に取り組み、効率的な維持管理や施設・管路の計画的な更新・改良を進め、また、給水人口や配水量の減少に合わせた総配水能力等のダウンサイジングの検討を行い、持続可能な安定した経営に努めている。

事業面では、引き続き、中宮浄水場の更新事業に取り組むとともに、送配水管等の改良工事等に取り組んでいる。

経営面における収益では、1m³当たりの給水原価は114円76銭、供給単価は122円85銭で、水道料金(基本料金等)の減免額が減少したため、供給単価が回復し、給水原価を上回った。令和5年度は、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援対応として、水道料金(基本料金等)の減免を行っており、給水収益に税抜きの減免額5億6,036万1千円を加えた場合の供給単価は、136円68銭となる。

収益では、前年度に比べ、営業収益の受託工事収益が3,226万4千円(△94.3%)、営業外収益の他会計補助金が2億9,405万8千円(△28.6%)減少したものの、営業収益の給水収益が2億4,279万7千円(5.1%)、営業外収益の分担金が1億2,373万円(63.3%)増加した結果、総収益は6,433万4千円(1.0%)の増加となっている。

一方、費用では、前年度に比べ、委託料が 4,450 万 5 千円 (8.2%)、減価償却費が 3,327 万円 (1.5%)、薬品費が 1,730 万 9 千円 (18.6%) 増加したものの、特別損失が 1 億 3,179 万 3 千円 (△93.9%)、修繕費が 1 億 248 万 4 千円 (△37.8%)、動力費が 8,581 万 4 千円 (△14.7%)、工事請負費が 3,422 万 4 千円 (△67.5%) それぞれ減少した結果、総費用は 3 億 2,142 万 9 千円 (△5.9%) の減少となっている。

その結果、当年度純利益は 14 億 9,848 万 8 千円となり、当年度未処分利益剰余金として、積立金取崩し後の未処分利益剰余金変動額 2 億 9,441 万 7 千円を含め、17 億 9,290 万 5 千円を計上している。

(4) 財政状態及び今後の見通し

令和 5 年度末の財政状態をみると、短期債務に対する支払能力を示す流動比率が 358.5% となり、前年度に比べ 17.7 ポイント上昇、経営の安全性を示す自己資本構成比率は 73.1% となり、前年度に比べ 0.4 ポイント上昇している。なお、現金預金は 92 億 1,642 万 2 千円で、前年度に比べ 3,210 万 4 千円 (0.3%) 増加している。

今後の収益面では、給水人口の減少や節水機器の普及などにより、給水収益の減少が見込まれるほか、費用面では、これまで整備した施設や管路の維持管理経費、更新及び耐震化などの投資的経費においても大きく増加が見込まれる。

(5) 意見

令和 5 年度の決算状況をみると、収益については、原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰の影響による生活支援として、前年度に引き続き水道の基本料金等の減免が行われたが、減免期間が前年度と比べて短かったことなどから、給水収益が前年度に比べ 2 億 4,279 万 7 千円増加している。一方、費用については、修繕費や動力費などの減少により前年度に比べ、3 億 2,142 万 9 千円減少したことから、前年度に比べ 3 億 8,576 万 3 千円増加の 14 億 9,848 万 8 千円を純利益として計上している。また、収益率、構成比率、財務比率等の様々な財務指標を活用した分析、検討を行った結果、健全で安定した経営が維持され、良好な事業運営が図られていると認められた。

しかしながら、給水人口の減少や節水機器の普及などにより、総配水量は減少しており、今後は収益の低下が見込まれる。

一方で、中宮浄水場の更新事業に取り組む中、老朽化した水道施設や管路の更新も控えている。今後、これらの更新需要の増加に対応するためには、自己財源の確保により企業債に過度に依存することなく、事業を進めていく必要がある。

類似団体との前年度の経営比較分析をみると、更新した管路延長の割合を示す指標である「管路更新率」は、これまで浄水施設等設備投資の比重が大きかったことや、耐震化のため主要な配水本管等を優先していることで、投資額に比べ延長が伸びず、類似団体平均値より低くなっている。また、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示す指標である「管路経年化率」は平均値よりも高くなっている。さらに、企業債残高の規模を示す指標である「企業

債残高対給水収益比率」については、水道料金が類似団体よりも低いことなどから平均値よりも高くなっている。

このような状況の中、「枚方市上下水道ビジョン」の基本的な考え方を継承しつつ、持続可能な水道事業を目指して「枚方市水道ビジョン2022」が令和4年3月に策定されている。

中間見直しが行われた「水道経営戦略」の投資・財政計画においては、新浄水場の工期の変更などに伴い、令和10年度から、純損失に転じるという新たな見通しを立てており、中長期的な視点に立って経営の健全化と経営基盤の強化を図っていくことが一層重要となってきた。

水道は、市民が健康で安全・安心かつ快適に暮らすために欠かすことができない重要な都市基盤であり、将来にわたって安定的かつ持続的に水を供給できるよう、次の諸点に留意し、一層の企業努力による効率的な経営に取り組むよう要望する。

- ① 中宮浄水場の更新事業が進められる中、老朽化した管路の更新など多額の財源を必要とする事業も予定されていることから、経営状況を的確に分析し、投資と財政のバランスにより一層留意しながら、令和5年度に中間見直しを行った「水道経営戦略」に基づき、更なる経営基盤の強化や財政マネジメントの向上を図ること。
- ② ライフラインである水道施設の安全性の向上と災害に強い施設づくりに向け、アセットマネジメント手法を導入した「枚方市水道施設整備基本計画」に基づき、施設や管路の耐震化及び更新に積極的に取り組むとともに、今後の水需要減少を踏まえ、更新時にはダウンサイジング等の検討も含め、ライフサイクルコストを考慮しながら効率的かつ効果的に事業を推進すること。
- ③ 令和5年度には災害時の応急給水に対応するため継続して取り組んできた津田低区配水場の耐震化事業が完了した。引き続き、地震等の災害や危機的事象に備えた応急給水拠点・緊急対応設備の整備を着実に進め、緊急時の給水量の確保に努めること。
- ④ 水道料金債権については、水道が市民生活に不可欠であることを踏まえつつ、負担の公平性の観点から、「枚方市債権管理及び回収に関する条例」に対応した債権管理を行い、引き続き未収金の早期回収に努めること。
- ⑤ 安全・安心で良質な水の供給に対する市民の要請に応えるため、今後も市民から信頼されるよう水質管理に努めること。

2. 業務実績について

事業面では、引き続き、津田低区配水場の耐震化事業に取り組むとともに、送配水管等の改良工事などに取り組んだ。配水支管更新事業等として 1,165 件の布設替えの結果、鉛製給水管率は 11.6%となっている。管路の耐震化としては 7,546mの耐震継手を有する耐震管を布設したことにより、管路の耐震化率は 29.2%となり、前年度に比べ 0.7 ポイント上昇している。

給水人口は 393,027 人で、前年度に比べ 2,253 人 ($\Delta 0.6\%$) 減少し、行政区域内人口に対する普及率は 100.0%である。給水戸数は 178,823 戸で、前年度に比べ 774 戸 (0.4%) 増加している。

配水量 43,347,768 m^3 のうち、有収水量は 40,544,444 m^3 で、前年度に比べ使用水量が減少したことなどにより、393,646 m^3 ($\Delta 1.0\%$) 減少し、有収率は 93.5%で、前年度に比べ 0.1 ポイント低下している。

給水施設の利用状況については、1日当たりの配水能力 206,800 m^3 に対し、当年度の 1日平均配水量は 118,437 m^3 、1日最大配水量は 128,100 m^3 で、施設利用率は 57.3%、最大稼働率は 61.9%、負荷率は 92.5%となっている。

(1) 業務実績について

当年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項 目	単位	5 年 度	4 年 度	増 減	増減率(%)
行政区域内人口	人	393,047	395,300	△ 2,253	△ 0.6
給 水 人 口	人	393,027	395,280	△ 2,253	△ 0.6
普 及 率	%	100.0	100.0	0.0	-
給 水 戸 数	戸	178,823	178,049	774	0.4
給 水 栓 数	栓	163,564	162,856	708	0.4
配 水 量	m ³	43,347,768	43,735,960	△ 388,192	△ 0.9
有 収 水 量	m ³	40,544,444	40,938,090	△ 393,646	△ 1.0
有 収 率	%	93.5	93.6	△ 0.1	-
供 給 単 価	円	122.85	115.74	7.11	6.1
給 水 原 価	円	114.76	117.21	△ 2.45	△ 2.1
収 益 的 収 入	千円	6,587,734	6,523,400	64,334	1.0
収 益 的 支 出	千円	5,089,246	5,410,675	△ 321,429	△ 5.9
総 収 支	千円	1,498,488	1,112,725	385,763	34.7
資 本 的 収 入	千円	2,081,680	1,916,984	164,696	8.6
資 本 的 支 出	千円	5,685,304	4,613,974	1,071,330	23.2
職 員 数	人	106	107	△ 1	△ 0.9

(注)有収率=(有収水量/配水量)×100

(注)供給単価=給水収益/有収水量

(注)給水原価=(総費用-受託工事費等)/有収水量

受託工事費等=受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費+特別損失+長期前受金戻入

(注)資本的収入及び資本的支出は、消費税及び地方消費税を含む。

(注)職員数については会計年度任用職員(短期任用)を除いた数としている。

次に、給水施設利用状況の5か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:m³、%)

年 度	1日配水能力 (a)	1日最大配水量 (b)	1日平均配水量 (c)	施設利用率 (c)/(a)	最大稼働率 (b)/(a)	負荷率 (c)/(b)
元年度	206,800	133,500	123,482	59.7	64.6	92.5
2年度	206,800	135,400	124,751	60.3	65.5	92.1
3年度	206,800	139,800	122,572	59.3	67.6	87.7
4年度	206,800	128,000	119,825	57.9	61.9	93.6
5年度	206,800	128,100	118,437	57.3	61.9	92.5

(2) 計画達成状況について

「枚方市水道事業経営戦略」の計画達成状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

		元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
営 業 収 益	計 画 値	5,707,000	5,635,000	5,559,000	5,504,000	5,465,000
	実 績 値	5,701,320	5,455,463	5,720,173	4,791,149	5,006,368
	計画と実績の差	△ 5,680	△ 179,537	161,173	△ 712,851	△ 458,632
営 業 外 収 益	計 画 値	843,000	824,000	810,000	802,000	789,000
	実 績 値	839,281	1,052,598	766,760	1,728,704	1,566,859
	計画と実績の差	△ 3,719	228,598	△ 43,240	926,704	777,859
経 常 収 益	計 画 値	6,550,000	6,459,000	6,369,000	6,306,000	6,254,000
	実 績 値	6,540,601	6,508,061	6,486,933	6,519,853	6,573,227
	計画と実績の差	△ 9,399	49,061	117,933	213,853	319,227
営 業 費 用	計 画 値	5,152,000	5,101,000	4,943,000	4,977,000	5,074,000
	実 績 値	4,804,517	4,837,313	4,673,947	5,006,354	4,855,137
	計画と実績の差	△ 347,483	△ 263,687	△ 269,053	29,354	△ 218,863
営 業 外 費 用	計 画 値	329,000	309,000	289,000	277,000	270,000
	実 績 値	346,635	334,700	241,414	264,039	225,620
	計画と実績の差	17,635	25,700	△ 47,586	△ 12,961	△ 44,380
経 常 費 用	計 画 値	5,481,000	5,410,000	5,232,000	5,254,000	5,344,000
	実 績 値	5,151,152	5,172,013	4,915,361	5,270,393	5,080,757
	計画と実績の差	△ 329,848	△ 237,987	△ 316,639	16,393	△ 263,243
経 常 損 益 (収 入 計 - 支 出 計)	計 画 値	1,069,000	1,049,000	1,137,000	1,052,000	910,000
	実 績 値	1,389,449	1,336,048	1,571,572	1,249,460	1,492,470
	計画と実績の差	320,449	287,048	434,572	197,460	582,470
特 別 損 益	計 画 値	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000
	実 績 値	△ 19,800	△ 62,132	△ 10,645	△ 136,735	6,018
	計画と実績の差	△ 18,800	△ 61,132	△ 9,645	△ 135,735	7,018
当 年 度 純 利 益	計 画 値	1,068,000	1,048,000	1,136,000	1,051,000	909,000
	実 績 値	1,369,649	1,273,916	1,560,927	1,112,725	1,498,488
	計画と実績の差	301,649	225,916	424,927	61,725	589,488
経 常 収 支 比 率	計 画 値	119.5%	119.4%	121.7%	120.0%	117.0%
	実 績 値	127.0%	125.8%	132.0%	123.7%	129.4%
	計画と実績の差	7.5	6.4	10.3	3.7	12.4

(注)計画値は、平成31年3月策定の「枚方市水道事業経営戦略(平成31年度から平成40年度)」の投資・財政計画(収支計画)による。

【参 考】

(単位:千円)

		元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
営 業 収 益 う ち 料 金 収 入	計 画 値	5,666,000	5,594,000	5,518,000	5,463,000	5,424,000
	実 績 値	5,683,152	5,401,760	5,704,918	4,738,283	4,981,080
	計画と実績の差	17,152	△ 192,240	186,918	△ 724,717	△ 442,920

令和5年度決算において、経常収益が計画値に対して3億1,922万7千円上回り、経常費用が計画値に対して2億6,324万3千円下回ったことなどにより、計画値を大きく上回る当年度純利益を計上した。収益については計画時に見込んでいなかった物価高騰等の影響を踏まえた水道料金の基本料金等の減免の影響などにより営業収益が計画値を下回ったものの、この減免に対して他会計補助金を受けたことなどにより営業外収益が計画値を上回ったことによるものである。費用については動力費の高騰等により、維持管理費が増加したものの、減価償却費や受水費の減少等により、営業費用が計画値を下回ったことによるものである。

3. 経営成績について

(1) 損益計算書について

損益計算書を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

科 目	5 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 営 業 収 益	5,006,368	4,791,149	215,219	4.5
2. 営 業 外 収 益	1,566,859	1,728,704	△ 161,845	△ 9.4
3. 特 別 利 益	14,507	3,547	10,960	309.0
4. 総 収 益 (1+2+3)	6,587,734	6,523,400	64,334	1.0
5. 営 業 費 用	4,855,137	5,006,354	△ 151,217	△ 3.0
6. 営 業 外 費 用	225,620	264,039	△ 38,419	△ 14.6
7. 特 別 損 失	8,489	140,282	△ 131,793	△ 93.9
8. 総 費 用 (5+6+7)	5,089,246	5,410,675	△ 321,429	△ 5.9
9. 営 業 収 支 (1-5)	151,231	△ 215,205	366,436	—
10. 経 常 収 支 (1+2-5-6)	1,492,470	1,249,460	243,010	—
11. 総 収 支 (4-8)	1,498,488	1,112,725	385,763	—

総収益は65億8,773万4千円で、前年度に比べ6,433万4千円(1.0%)増加している。これは、他会計補助金の減少などにより営業外収益が1億6,184万5千円(△9.4%)減少したものの、給水収益の増加などにより、営業収益が2億1,521万9千円(4.5%)増加したためである。

一方、総費用は50億8,924万6千円で、前年度に比べ3億2,142万9千円(△5.9%)減少している。これは、修繕料や動力費の減少などにより、営業費用が1億5,121万7千円(△3.0%)、支払利息及び企業債取扱費の減少などにより、営業外費用が3,841万9千円(△14.6%)、前年度に退職給付引当金の算定方法の見直しの影響額1億3,905万円をその他特別損失に計上していたことから、特別損失が1億3,179万3千円(△93.9%)減少したためである。

この結果、総収支において14億9,848万8千円の純利益を計上している。前年度が11億1,272万5千円の純利益であったのに比べ3億8,576万3千円増加している。総収支比率(総収益/総費用×100)は、129.4%で、前年度に比べ8.8ポイント上昇している。

経常収支は14億9,247万円で、前年度に比べ2億4,301万円増加している。経常収支比率([営業収益+営業外収益]/[営業費用+営業外費用]×100)は、129.4%で、前年度に比べ5.7ポイント上昇している。

また、営業収支は1億5,123万1千円で、前年度に比べ3億6,643万6千円増加している。営業収支比率（〔営業収益－受託工事収益〕／〔営業費用－受託工事費用〕×100）は、103.2%で、前年度に比べ7.5ポイント上昇している。

経営成績の5か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

年 度	総 収 益 (a)			総 費 用 (b)			総 収 支 (a)－(b)
	金 額	指 数	増減率	金 額	指 数	増減率	
元年度	6,574,294	100.0	-	5,204,645	100.0	-	1,369,649
2年度	6,534,157	99.4	△ 0.6	5,260,241	101.1	1.1	1,273,916
3年度	6,487,615	98.7	△ 0.7	4,926,688	94.7	△ 6.3	1,560,927
4年度	6,523,400	99.2	0.6	5,410,675	104.0	9.8	1,112,725
5年度	6,587,734	100.2	1.0	5,089,246	97.8	△ 5.9	1,498,488

(注)指数は令和元年度を100とした時。増減率は、対前年度比較である。

(2) 収益について

総収益は65億8,773万4千円で、前年度に比べ6,433万4千円（1.0%）増加している。

① 営業収益

営業収益の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
営 業 収 益	5,006,368	4,791,149	215,219	4.5	100.0
給 水 収 益	4,981,080	4,738,283	242,797	5.1	99.5
受 託 工 事 収 益	1,939	34,203	△ 32,264	△ 94.3	0.0
他 会 計 負 担 金	9,161	4,181	4,980	119.1	0.2
そ の 他 営 業 収 益	14,188	14,482	△ 294	△ 2.0	0.3

当年度は50億636万8千円で、前年度に比べ2億1,521万9千円（4.5%）増加している。

これは主に、受託工事収益が3,226万4千円（△94.3%）減少したものの、令和5年度においても電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援対応のため、水道基本料金等の減免を実施したが、減免期間が令和4年度よりも短かったことなどにより、給水収益が2億4,279万7千円（5.1%）増加したことによるものである。

他会計負担金は消火栓に係る維持管理に対する一般会計からの負担金であり、前年度に比

べ消火栓維持管理に係る経費が増加したため、498万円（119.1%）の増加となっている。

② 営業外収益

営業外収益の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
営 業 外 収 益	1,566,859	1,728,704	△ 161,845	△ 9.4	100.0
受 取 利 息	555	1,252	△ 697	△ 55.7	0.0
分 担 金	319,177	195,447	123,730	63.3	20.4
他 会 計 負 担 金	5,124	4,636	488	10.5	0.3
他 会 計 補 助 金	733,062	1,027,120	△ 294,058	△ 28.6	46.8
長 期 前 受 金 戻 入	421,745	436,328	△ 14,583	△ 3.3	26.9
引 当 金 戻 入	30,500	-	30,500	皆増	1.9
資 本 費 繰 入 収 益	18,415	21,761	△ 3,346	△ 15.4	1.2
雑 収 益	38,281	42,160	△ 3,879	△ 9.2	2.5

当年度は15億6,685万9千円で、前年度に比べ1億6,184万5千円（△9.4%）減少している。

これは主に、枚方市駅周辺地区市街地再開発事業等の給水装置工事により、分担金が1億2,373万円（63.3%）増加したものの、令和5年度においては電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援対応として、水道料金（基本料金等）を4か月分減免しており、令和4年度と同様に、これに対する減収分等について一般会計から繰り入れたが、減免期間が令和4年度よりも短く、他会計補助金が2億9,405万8千円（△28.6%）減少したためである。

③ 特別利益

当年度は1,450万7千円で、前年度に比べ1,096万円（309.0%）増加している。

これは、令和2年度の消費税及び地方消費税について更正請求を行い、1,336万円の還付を受けたことから、過年度損益修正益が増加したためである。

(3) 費用について

総費用は50億8,924万6千円で、前年度に比べ3億2,142万9千円（△5.9%）減少している。

① 営業費用

営業費用の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
営 業 費 用	4,855,137	5,006,354	△ 151,217	△ 3.0	100.0
職 員 給 与 費	587,457	605,595	△ 18,138	△ 3.0	12.1
委 託 料	589,783	545,278	44,505	8.2	12.2
修 繕 費	168,555	271,039	△ 102,484	△ 37.8	3.5
動 力 費	496,299	582,113	△ 85,814	△ 14.7	10.2
薬 品 費	110,473	93,164	17,309	18.6	2.3
受 水 費	413,036	399,327	13,709	3.4	8.5
工 事 請 負 費	16,455	50,679	△ 34,224	△ 67.5	0.3
減 価 償 却 費	2,214,436	2,181,166	33,270	1.5	45.6
資 産 減 耗 費	72,368	79,362	△ 6,994	△ 8.8	1.5
そ の 他	186,275	198,631	△ 12,356	△ 6.2	3.8

(注) 職員給与費には、退職給付費を含む。

当年度は 48 億 5,513 万 7 千円で、前年度に比べ 1 億 5,121 万 7 千円 (△3.0%) 減少している。

これは、委託料が 4,450 万 5 千円 (8.2%)、減価償却費が 3,327 万円 (1.5%) 増加したものの、修繕費が 1 億 248 万 4 千円 (△37.8%)、動力費が 8,581 万 4 千円 (△14.7%) 減少したことなどによるものである。

営業費用に占める職員給与費の割合及び職員数 (損益勘定所属職員数、管理者含む。) の 5 か年の推移は次表のとおりである。

当年度の営業費用に占める職員給与費の割合は 12.1% となり、前年度と同値である。

(単位: %、人)

項 目	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
営業費用に占める職員給与費	12.3	11.5	13.1	12.1	12.1
職 員 数	79	76	77	75	73

委託料 4,450 万 5 千円の増加は、メーター取替業務において取替個数は減ったものの、契約単価が増額したことなどによるものである。

修繕費 1 億 248 万 4 千円の減少は、機械装置修繕料が減少したことなどによるものである。

動力費 8,581 万 4 千円の減少は、電力使用量の減少及び燃料費調整単価が低下したことなどによるものである。

工事請負費 3,422 万 4 千円の減少は、工事件数が減少したことなどによるものである。

② 営業外費用

営業外費用は 2 億 2,562 万円で、前年度に比べ 3,841 万 9 千円 (△14.6%) 減少している。

これは、営業外費用の 82.7%を占める支払利息及び企業債取扱費が、企業債の元利均等償還分の利息が年々減少していくこと、また、利率の高い時期に発行した企業債の償還が終了していくことなどにより 2,192 万 6 千円 (△10.5%)、控除対象外消費税が減少したことなどにより、雑支出が 1,649 万 3 千円 (△29.8%) 減少したためである。

支払利息及び企業債取扱費の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増減額	増減率	構成比
支払利息及び企業債取扱費	186,686	208,612	△ 21,926	△ 10.5	100.0
企 業 債 利 息	186,001	207,867	△ 21,866	△ 10.5	99.6
リ ー ス 支 払 利 息	685	745	△ 60	△ 8.1	0.4

企業債現在高等の 5 か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
1. 年度当初現在高	20,019,972	19,795,243	19,049,913	19,301,947	19,084,494
2. 当該年度発行額	1,460,100	1,006,600	2,059,200	1,583,700	1,958,000
3. 当該年度償還額	1,684,829	1,751,930	1,807,166	1,801,153	1,838,382
年度末現在高 (1 + 2 - 3)	19,795,243	19,049,913	19,301,947	19,084,494	19,204,112

③ 特別損失

特別損失は、848 万 9 千円で、前年度に比べ 1 億 3,179 万 3 千円 (△93.9%) の減少となっている。

これは主に、令和 4 年度は、退職給付引当金の算定方法の見直しの影響額 1 億 3,905 万円をその他特別損失に計上していたためである。

4. 資本的収支について（消費税及び地方消費税を含む。）

資本的収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増減額	増減率	構成比
収 入 合 計 (a)	2,081,680	1,916,984	164,696	8.6	100.0
企 業 債	1,958,000	1,583,700	374,300	23.6	94.0
工 事 負 担 金	112,013	97,316	14,697	15.1	5.4
国 府 補 助 金	11,666	45,358	△ 33,692	△ 74.3	0.6
固 定 資 産 売 却 代 金	1	-	1	皆増	0.0
他 会 計 負 担 金	-	163	△ 163	皆減	0.0
そ の 他 資 本 的 収 入	-	190,447	△ 190,447	皆減	0.0
支 出 合 計 (b)	5,685,304	4,613,974	1,071,330	23.2	100.0
建 設 改 良 費	3,260,185	2,774,511	485,674	17.5	57.3
固 定 負 債 償 還 金	1,838,382	1,801,153	37,229	2.1	32.4
固 定 資 産 購 入 費	86,737	38,310	48,427	126.4	1.5
投 資	500,000	-	500,000	皆増	8.8
収 支 差 引 (a)-(b)	△ 3,603,624	△ 2,696,990	△ 906,634	-	-

当年度の収入額は20億8,168万円で、前年度に比べ1億6,469万6千円(8.6%)増加している。

これは、その他資本的収入が1億9,044万7千円(皆減)、国府補助金が3,369万2千円(△74.3%)減少したものの、企業債が3億7,430万円(23.6%)、工事負担金が1,469万7千円(15.1%)増加したことなどによるものである。

なお、企業債の当年度の内訳は、上水道施設改良事業債8億3,520万円、上水道事業債11億2,280万円で、合計19億5,800万円となっている。

下水道工事に係る移設負担金などとして収入している工事負担金は、1億1,201万3千円で、1,469万7千円(15.1%)増加している。

国府補助金は1,166万6千円で、大阪府生活基盤施設耐震化等補助金の交付によるものであり、3,369万2千円(△74.3%)減少している。

その他資本的収入は、下水道事業会計への貸付金の償還が令和4年度で終了したため、1億9,044万7千円(皆減)減少している。

支出額は56億8,530万4千円で、前年度に比べ10億7,133万円(23.2%)増加している。

これは、主に投資が5億円(皆増)、建設改良費が4億8,567万4千円(17.5%)増加したためである。

建設改良費の増加は、津田低区配水場耐震化事業費が1億7,339万6千円(△34.1%)、建

設改良事業費が 1 億 3,096 万 3 千円 (△13.0%) それぞれ減少したものの、中宮浄水場更新事業費が 3 億 2,512 万 5 千円 (皆増)、送配水管更新事業費が工事請負費の増加などにより 1 億 6,620 万 8 千円 (181.9%)、都市計画道路内里高野道線整備関連事業費が 1 億 3,239 万 4 千円 (657.3%) それぞれ増加したことなどによるものである。

以上の結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額、36 億 362 万 4 千円については、当年度消費税資本的収支調整額 2 億 6,556 万円、建設改良積立金 2 億 9,441 万 7 千円、過年度損益勘定留保資金 7 億 4,509 万円、当年度損益勘定留保資金 22 億 9,855 万 7 千円で補填している。

5. 財政状態について

(1) 貸借対照表について

年度末における資産、負債及び資本の状態については、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分		5 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率	
資 産	固定資産	有形固定資産	67,543,258	66,651,724	891,534	1.3
		無形固定資産	39,952	64,212	△ 24,260	△ 37.8
		投 資	524,114	24,066	500,048	著増
		貸倒引当金	△ 15,114	△ 15,066	△ 48	—
		計	68,092,210	66,724,936	1,367,274	2.0
	流動資産	現金預金	9,216,422	9,184,318	32,104	0.3
		未 収 金	658,825	454,142	204,683	45.1
		貸倒引当金	△ 3,495	△ 2,920	△ 575	—
		前 払 金	112,790	357,890	△ 245,100	△ 68.5
		その他流動資産	28,146	25,328	2,818	11.1
		計	10,012,688	10,018,758	△ 6,070	△ 0.1
資 産 合 計		78,104,898	76,743,694	1,361,204	1.8	
負 債	固定負債	企業債	17,435,148	17,246,112	189,036	1.1
		リース債務	22,499	26,884	△ 4,385	△ 16.3
		引 当 金	773,542	749,311	24,231	3.2
		計	18,231,189	18,022,307	208,882	1.2
	流動負債	企業債	1,768,963	1,838,382	△ 69,419	△ 3.8
		リース債務	17,339	26,868	△ 9,529	△ 35.5
		未 払 金	360,091	259,737	100,354	38.6
		建設改良未払金	528,013	603,013	△ 75,000	△ 12.4
		前 受 金	1,033	35,339	△ 34,306	△ 97.1
		引 当 金	76,726	142,931	△ 66,205	△ 46.3
		その他流動負債	40,907	33,285	7,622	22.9
	計	2,793,072	2,939,555	△ 146,483	△ 5.0	
	繰延収益	長期前受金	22,296,746	22,247,878	48,868	0.2
		長期前受金収益化累計額	△ 13,928,578	△ 13,680,027	△ 248,551	—
		計	8,368,168	8,567,851	△ 199,683	△ 2.3
合 計		29,392,429	29,529,713	△ 137,284	△ 0.5	
資 本	資本金	自己資本金	27,282,764	27,282,764	0	0.0
		計	27,282,764	27,282,764	0	0.0
	剰余金	資本剰余金	3,738,642	3,738,642	0	0.0
		利益剰余金	17,691,063	16,192,575	1,498,488	9.3
		計	21,429,705	19,931,217	1,498,488	7.5
合 計		48,712,469	47,213,981	1,498,488	3.2	
負 債 資 本 合 計		78,104,898	76,743,694	1,361,204	1.8	

① 資産について

資産総額は 781 億 489 万 8 千円で、前年度末に比べ 13 億 6,120 万 4 千円 (1.8%) 増加している。資産の構成は、固定資産 87.2%、流動資産 12.8%である。

ア. 固定資産

固定資産は 680 億 9,221 万円で、前年度末に比べ 13 億 6,727 万 4 千円 (2.0%) 増加している。

有形固定資産は 675 億 4,325 万 8 千円で、前年度末に比べ 8 億 9,153 万 4 千円 (1.3%) 増加している。

これは、リース資産が 1,322 万 3 千円 (Δ 25.9%) 減少したものの、津田低区配水場耐震化事業の完了に伴い構築物が 4 億 2,568 万 5 千円 (0.9%)、建物が 8,525 万 7 千円 (4.0%)、機械及び装置が 7,416 万 4 千円 (1.5%)、中宮浄水場更新事業等により建設仮勘定が 3 億 1,954 万 7 千円 (9.5%) 増加したことなどによるものである。

無形固定資産は 3,995 万 2 千円で、ソフトウェアが 2,077 万 4 千円 (Δ 46.6%) 減少したことなどにより前年度末に比べ 2,426 万円 (Δ 37.8%) 減少している。

投資は 5 億 2,411 万 4 千円で、前年度末に比べ 5 億 4 万 8 千円 (著増) 増加している。

これは、令和 5 年度に有価証券を購入したことによるものである。また、破産更生債権等に係る未収金 1,511 万 4 千円について、貸倒引当金と併せて計上している。

イ. 流動資産

流動資産は 100 億 1,268 万 8 千円で、前年度末に比べ 607 万円 (Δ 0.1%) 減少している。

これは、未収金が 2 億 468 万 3 千円 (45.1%) 増加したものの、中宮浄水場更新事業の委託にかかる前払いや事業の繰越等により前払金が 2 億 4,510 万円 (Δ 68.5%) 減少したことなどによるものである。

② 負債について

負債総額は 293 億 9,242 万 9 千円で、前年度末に比べ 1 億 3,728 万 4 千円 (Δ 0.5%) 減少している。負債の構成は、固定負債 62.0%、流動負債 9.5%、繰延収益 28.5%である。

ア. 固定負債

固定負債は 182 億 3,118 万 9 千円で、前年度末に比べ 2 億 888 万 2 千円 (1.2%) 増加している。

これは、企業債の発行額が償還額より大きかったことから 1 億 8,903 万 6 千円 (1.1%) 増加したことなどによるものである。

イ. 流動負債

流動負債は 27 億 9,307 万 2 千円で、前年度末に比べ 1 億 4,648 万 3 千円 (△5.0%) 減少している。

これは、建設改良未払金が 7,500 万円 (△12.4%)、企業債 6,941 万 9 千円 (△3.8%)、引当金が 6,620 万 5 千円 (△46.3%) 減少したことなどによるものである。

ウ. 繰延収益

繰延収益は 83 億 6,816 万 8 千円で、前年度末に比べ 1 億 9,968 万 3 千円 (△2.3%) 減少している。

③ 資本について

資本総額は 487 億 1,246 万 9 千円で、前年度末に比べ 14 億 9,848 万 8 千円 (3.2%) 増加している。資本の構成は、資本金 56.0%、剰余金 44.0%である。

ア. 資本金

資本金総額は 272 億 8,276 万 4 千円で、前年度末と同額である。

イ. 剰余金

剰余金は 214 億 2,970 万 5 千円で、前年度末に比べ 14 億 9,848 万 8 千円 (7.5%) 増加している。剰余金の構成は、資本剰余金 17.4%、利益剰余金 82.6%である。

資本剰余金は 37 億 3,864 万 2 千円で、前年度末と同額である。

利益剰余金は 176 億 9,106 万 3 千円で、前年度末に比べ 14 億 9,848 万 8 千円 (9.3%) 増加している。

なお、前年度末処分利益剰余金 13 億 1,272 万 5 千円は、当年度中に 6 億 7,639 万 8 千円を建設改良積立金、6 億 3,632 万 7 千円をその他積立金に積立て、全額利益処分をしている。当年度末処分利益剰余金は、当年度純利益 14 億 9,848 万 8 千円及び積立金取崩し後の未処分利益剰余金変動額 2 億 9,441 万 7 千円を含め、17 億 9,290 万 5 千円となっている。

(2) 資金の状況について

地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計時期とに差が生じるため、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、一定の活動区分別に開示することとされた。それぞれ「営業活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3つの区分について表示するものである。

営業活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

(単位:千円)

区分	5年度	4年度	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	1,498,488	1,112,725	385,763
減価償却費	2,214,436	2,181,166	33,270
長期前受金戻入額	△421,745	△436,328	14,583
固定資産除却費	75,628	79,362	△3,734
受取利息	△555	△1,252	697
支払利息	186,686	208,612	△21,926
未収金の増減(△は増加)	△204,731	143,630	△348,361
未払金の増減(△は減少)	100,354	65,320	35,034
貯蔵品の増減(△は増加)	△2,818	△3,455	637
退職給付引当金の増減(△は減少)	24,231	154,819	△130,588
修繕引当金の増減(△は減少)	△69,500	100,000	△169,500
賞与等引当金の増減(△は減少)	3,295	1,154	2,141
貸倒引当金の増減(△は減少)	623	△2,313	2,936
その他流動資産の増減(△は増加)	245,100	△356,759	601,859
その他流動負債の増減(△は減少)	△26,685	35,728	△62,413
その他	1,343	2,586	△1,243
小計	3,624,150	3,284,995	339,155
利息の受取額	92	176	△84
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,624,242	3,285,171	339,071
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△3,041,153	△2,287,620	△753,533
固定資産の売却による収入	1	-	1
工事負担金による収入	107,117	97,043	10,074
国庫補助による収入	11,666	45,358	△33,692
有価証券の取得による支出	△500,000	-	△500,000
貸付金返還による収入	-	190,447	△190,447
利息の受取額	463	1,075	△612
未払金の増減(△は減少)	△75,000	177,325	△252,325
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,496,906	△1,776,372	△1,720,534
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,958,000	1,583,700	374,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,838,382	△1,801,153	△37,229
他会計からの出資等による収入	-	169	△169
利息の支払による支出	△186,686	△208,612	21,926
リース債務の返済による支出	△28,164	△28,882	718
財務活動によるキャッシュ・フロー	△95,232	△454,778	359,546
資金増加額(又は減少)	32,104	1,054,021	△1,021,917
資金期首残高	9,184,318	8,130,297	1,054,021
資金期末残高	9,216,422	9,184,318	32,104

(注) 本表は間接法により作成している。

営業活動によるキャッシュ・フローは、36億2,424万2千円で、前年度に比べ3億3,907万1千円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは、△34億9,690万6千円で、前年度に比べ17億2,053万4千円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは、△9,523万2千円で、前年度に比べ3億5,954万6千円増加している。

以上の3区分から当年度の資金は前年度に比べ3,210万4千円の増加となり、資金期末残高は92億1,642万2千円となっている。

6. 収益性について

供給単価と給水原価の5か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	算 出 基 礎	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
供給単価 (a)	給 水 収 益	136.14	127.82	136.39	115.74	122.85
	有 収 水 量					
給水原価 (b)	総費用－受託工事費等	111.64	110.73	106.97	117.21	114.76
	有 収 水 量					
差 引 き	(a)－(b)	24.50	17.09	29.42	△ 1.47	8.09
料 金 回 収 率	(a)／(b)	121.9	115.4	127.5	98.7	107.0

(注) 受託工事費等＝受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋特別損失＋長期前受金戻入

(注) 令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策の水道料金減免として、令和2年8月から令和2年9月までの間、水道料金(基本料金等)の減免が行われた。

(注) 令和4年度はコロナ禍における電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援対応として、令和4年8月から令和5年1月までの間、水道料金(基本料金等)の減免が行われた。

(注) 令和5年度は電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援対応として、令和5年8月から令和5年11月までの間、水道料金(基本料金等)の減免が行われた。

次に、1 m³当たりの給水原価に占める費用の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
給 水 原 価	111.64 (100.0 %)	110.73 (100.0 %)	106.97 (100.0 %)	117.21 (100.0 %)	114.76 (100.0 %)
職 員 給 与 費	14.10 (12.6 %)	13.10 (11.8 %)	14.52 (13.6 %)	14.64 (12.5 %)	14.34 (12.5 %)
支 払 利 息	7.38 (6.6 %)	6.47 (5.9 %)	5.71 (5.3 %)	5.10 (4.4 %)	4.60 (4.0 %)
減 価 償 却 費	52.21 (46.8 %)	52.22 (47.2 %)	51.64 (48.3 %)	53.28 (45.5 %)	54.62 (47.6 %)
受 水 費	11.65 (10.4 %)	10.29 (9.3 %)	9.84 (9.2 %)	9.75 (8.3 %)	10.19 (8.9 %)
動 力 費	10.29 (9.2 %)	9.66 (8.7 %)	10.53 (9.8 %)	14.22 (12.1 %)	12.24 (10.7 %)
委 託 料	12.30 (11.0 %)	12.84 (11.6 %)	12.82 (12.0 %)	13.32 (11.4 %)	14.55 (12.7 %)
修 繕 費	5.76 (5.2 %)	6.65 (6.0 %)	3.85 (3.6 %)	6.62 (5.6 %)	4.16 (3.6 %)
薬 品 費	1.91 (1.7 %)	2.03 (1.8 %)	2.12 (2.0 %)	2.28 (1.9 %)	2.72 (2.4 %)
そ の 他	7.71 (6.9 %)	8.31 (7.5 %)	6.33 (5.9 %)	8.66 (7.4 %)	7.74 (6.7 %)
計	123.31 (110.4 %)	121.57 (109.8 %)	117.36 (109.7 %)	127.87 (109.1 %)	125.16 (109.1 %)
長 期 前 受 金 戻 入 見 合 い 分	△ 11.67 (△10.4 %)	△ 10.84 (△9.8 %)	△ 10.39 (△9.7 %)	△ 10.66 (△9.1 %)	△ 10.40 (△9.1 %)

(注) 下段()書きは、構成比である。

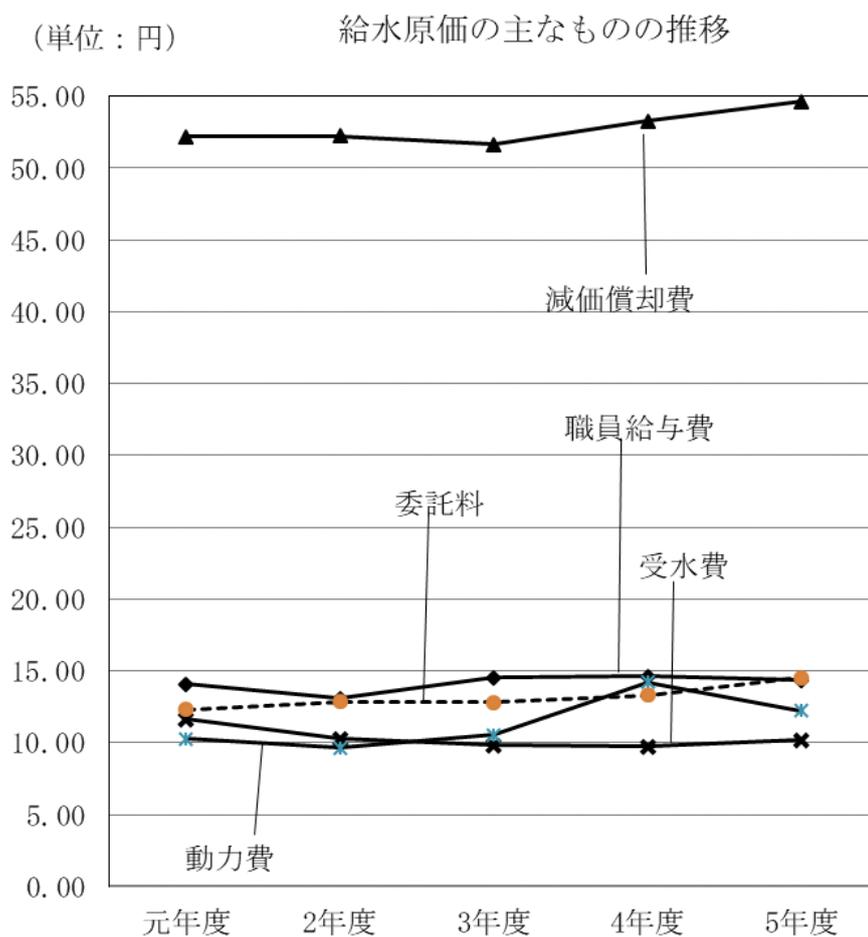
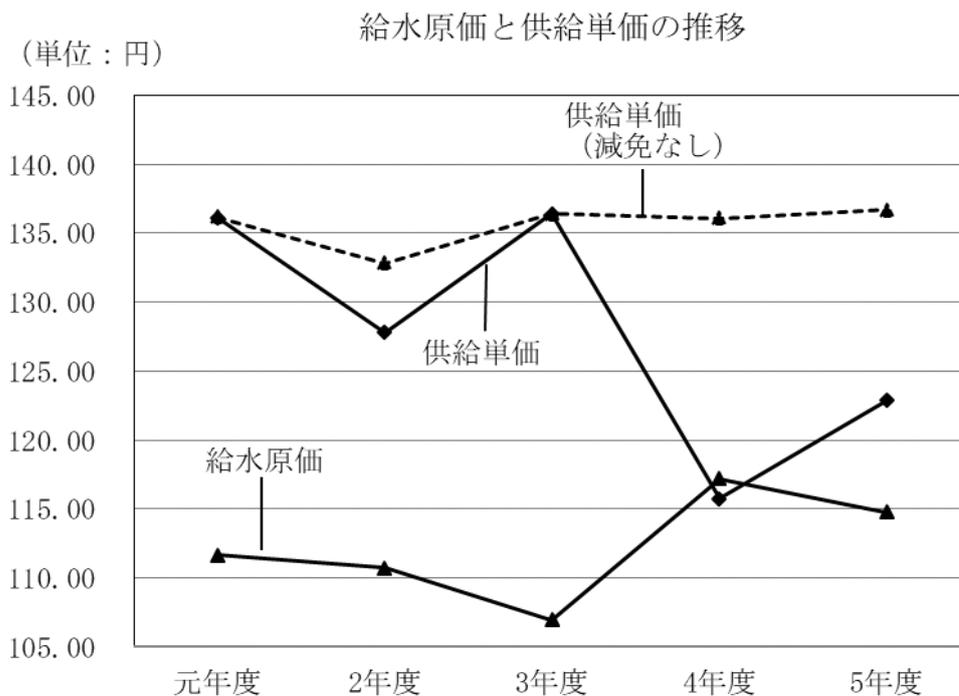
有収水量 1 m³当たりの供給単価（平均販売価格）は 122 円 85 銭、これに対する給水原価は 114 円 76 銭で、差引き 8 円 9 銭供給単価が上回っている。

1 m³当たりの料金回収率（供給単価／給水原価×100）は 107.0%で、前年度に比べ 8.3 ポイント上昇している。

これは、給水原価において、動力費、修繕費等の減少などにより前年度に比べ 2 円 45 銭減少し、供給単価は、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援対応として水道料金の基本料金等の減免を実施したが減免期間が令和 4 年度よりも短かったことにより給水収益が増加したことで、前年度に比べ 7 円 11 銭増加したためである。

なお、給水収益に税抜き減免額 5 億 6,036 万 1 千円を加えた場合の供給単価は、136 円 68 銭となる。

主な費目等の5か年の推移は、次表のとおりである。



7. 稼働状況について

職員（損益勘定職員）1人当たりの給水人口、給水量（有収水量）等の5か年の推移は、次表のとおりである。

区 分	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
職員1人当たり 給 水 人 口	人	5,062 (100.9 %)	5,239 (103.5 %)	5,145 (98.2 %)	5,270 (102.4 %)	5,384 (102.2 %)
職員1人当たり 給 水 量	m ³	528,426 (100.3 %)	556,042 (105.2 %)	543,214 (97.7 %)	545,841 (100.5 %)	555,403 (101.8 %)
職員1人当たり 職 員 給 与 費	千円	7,492 (95.7 %)	7,331 (97.9 %)	7,967 (108.7 %)	8,075 (101.4 %)	8,047 (99.7 %)
職員1人当たり 営 業 収 益	千円	72,169 (99.4 %)	71,782 (99.5 %)	74,288 (103.5 %)	63,882 (86.0 %)	68,580 (107.4 %)
労 働 分 配 率	%	10.4	10.2	10.7	12.6	11.7

(注) 職員給与費には、退職給付費を含む。

(注) 労働分配率は、職員給与費の営業収益に対する割合である。

(注) 下段()書きは、対前年度比である。

8. 未収金について

当年度末における未収金は6億7,393万9千円で、主なものは給水収益未収金5億6,048万2千円、営業外未収金9,722万2千円などである。

このうち、給水収益未収金の年度別残高及び当年度中の異動は、次表のとおりである。

給 水 収 益 未 収 金 調 書

(単位:千円)

年 度	4 年 度 末 残 高	5 年 度 中 の 異 動			5 年 度 末 残 高
		収入済額	調定減額	不納欠損額	
30年度以前	13,022	2,245	89	2,628	8,060
元 年 度	2,691	429	69	74	2,119
2 年 度	3,996	791	44	0	3,161
3 年 度	5,194	1,416	278	15	3,485
4 年 度	430,074	420,495	4,522	8	5,049
5 年 度	-	-	-	-	538,608
計	454,977	425,376	5,002	2,725	560,482

令和4年度末残高の給水収益未収金合計4億5,497万7千円(75,752件)のうち4億2,537万6千円(71,183件)を徴収し、272万5千円(662件)を不納欠損処分している。

なお、5月末日時点の給水収益過年度未収金は、4,270万9千円である。

9. 貸倒引当金について

貸倒引当金の計上に当たっては、債権全体又は同種・同類の債権ごとに、債権の状況に応じて求めた過去の貸倒実績率等合理的な基準により算定することとされており、債権の不納欠損による損失に備えるため、差額補充法により計上し、回収リスクに応じ「一般債権」、「貸倒懸念債権」及び「破産更生債権等」に区分している。

一般債権は、経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権をいい、貸倒懸念債権は、経営破綻の状態には至っていないが、債務の返済に重大な問題が生じているか又は生じる可能性が高い債務者に対する債権をいう。一般債権及び貸倒懸念債権は、「破産更生債権等以外の未収金」×「過去の平均貸倒実績率」により算出した額を引当金計上している。

破産更生債権等は、経営破綻又は実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権をいい、「経営破綻債務者未収金」、「居所不明等未収金」、「精算不能等未収金」について未収金額全額を貸倒引当金見積高とし、固定資産に計上している。

給水債権等の貸倒実績率及び貸倒見積高は、次表のとおりである。

(単位: %、千円)

区 分	対 象	算 定 内 容	貸倒実績率	貸倒見積高
①一般債権及び貸倒懸念債権	「破産更生債権等以外の未収金」	「貸倒実績率」により算出した額を引当金計上	0.63	3,495
②破産更生債権等	「経営破綻債務者未収金」	未収金額を全額引当金計上	/	2,106
	「居所不明等未収金」			12,780
	「精算不能等未収金」			228
合 計				18,609

貸倒見積高 1,860 万 9 千円については、一般債権及び貸倒懸念債権 349 万 5 千円（給水収益に係る見積り）を流動資産に、破産更生債権等 1,511 万 4 千円（給水収益に係る見積り 1,456 万 3 千円、修繕工事収益に係る見積り 55 万 1 千円）を固定資産に整理している。

また、不納欠損分として貸倒懸念債権 13 万 7 千円、破産更生債権等 258 万 8 千円を取り崩している。

10. 予算の執行状況について（消費税及び地方消費税を含む。）

(1) 収益的収支

収入は	予算額	68億712万5千円
	決算額	71億2,145万9千円
	執行率	104.6%

である。

支出は	予算額	62億8,602万7千円
	決算額	53億5,517万8千円
	執行率	85.2%

である。

(2) 資本的収支

収入は	予算額	33億2,566万6千円
	決算額	20億8,168万円
	執行率	62.6%

である。

支出は	予算額	77億477万6千円
	決算額	56億8,530万4千円
	執行率	73.8%

である。

収益的収支の予算執行状況及び決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

収益的収支の予算執行状況

科 目	5 年	
	予 算 現 額	決 算 額
営業収益 (a)	5,436,815	5,504,669
給水収益	5,415,578	5,479,187
受託工事収益	1,149	2,133
他会計負担金	9,161	9,161
その他営業収益	10,927	14,188
営業外収益 (b)	1,369,810	1,602,168
受取利息	190	555
分担金	195,214	351,095
他会計負担金	5,124	5,124
他会計補助金	747,181	733,062
長期前受金戻入	366,859	421,745
引当金戻入	-	30,500
資本費繰入収益	18,415	18,415
雑収益	36,827	41,672
特別利益 (c)	500	14,622
過年度損益修正益	500	14,622
総収益 (a) + (b) + (c) = (d)	6,807,125	7,121,459
営業費用 (e)	5,848,664	5,055,859
原水及び浄水費	1,872,723	1,544,364
配水及び給水費	894,387	734,249
受託工事費	8,293	6,192
業務費	250,663	242,626
総係費	287,735	241,601
減価償却費	2,272,627	2,214,436
資産減耗費	262,236	72,391
営業外費用 (f)	394,647	290,336
支払利息及び企業債取扱費	209,690	186,686
雑支出	54,957	9,641
消費税及び地方消費税	130,000	94,009
特別損失 (g)	12,716	8,983
過年度損益修正損	9,219	5,486
その他特別損失	3,497	3,497
予備費 (h)	30,000	0
総費用 (e) + (f) + (g) + (h) = (i)	6,286,027	5,355,178
営業収支 (a)-(e)	△ 411,849	448,810
総収支 (d)-(i)	521,098	1,766,281

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

及び決算額の対前年度比較

(単位:千円、%)

度	4	年	度	比	較
執	行	率	決	算	額
			額	増	減
				額	率
101.2			5,268,398	236,271	4.5
101.2			5,212,111	267,076	5.1
185.6			37,624	△ 35,491	△ 94.3
100.0			4,181	4,980	119.1
129.8			14,482	△ 294	△ 2.0
117.0			1,751,583	△ 149,415	△ 8.5
292.1			1,252	△ 697	△ 55.7
179.9			214,992	136,103	63.3
100.0			4,636	488	10.5
98.1			1,027,120	△ 294,058	△ 28.6
115.0			436,327	△ 14,582	△ 3.3
—			—	30,500	皆増
100.0			21,761	△ 3,346	△ 15.4
113.2			45,495	△ 3,823	△ 8.4
2,924.4			3,684	10,938	296.9
2,924.4			3,684	10,938	296.9
104.6			7,023,665	97,794	1.4
86.4			5,207,530	△ 151,671	△ 2.9
82.5			1,664,298	△ 119,934	△ 7.2
82.1			751,042	△ 16,793	△ 2.2
74.7			38,577	△ 32,385	△ 83.9
96.8			232,925	9,701	4.2
84.0			260,160	△ 18,559	△ 7.1
97.4			2,181,166	33,270	1.5
27.6			79,362	△ 6,971	△ 8.8
73.6			348,297	△ 57,961	△ 16.6
89.0			208,612	△ 21,926	△ 10.5
17.5			16,018	△ 6,377	△ 39.8
72.3			123,667	△ 29,658	△ 24.0
70.6			140,404	△ 131,421	△ 93.6
59.5			1,354	4,132	305.2
100.0			139,050	△ 135,553	△ 97.5
0.0			0	0	—
85.2			5,696,231	△ 341,053	△ 6.0
—			60,868	387,942	—
—			1,327,434	438,847	—

1. 収益的収支の

科 目	元 年 度			2 年 度		
	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
1. 収 益	6,574,294	△ 141,102	△ 2.1	6,534,157	△ 40,137	△ 0.6
(1) 営 業 収 益	5,701,320	△ 108,563	△ 1.9	5,455,463	△ 245,857	△ 4.3
ア. 給 水 収 益	5,683,152	△ 82,933	△ 1.4	5,401,760	△ 281,392	△ 5.0
イ. 受 託 工 事 収 益	1,368	△ 28,214	△ 95.4	36,442	35,074	著増
ウ. 他 会 計 負 担 金	3,386	△ 1,304	△ 27.8	5,131	1,745	51.5
エ. そ の 他 営 業 収 益	13,414	3,888	40.8	12,130	△ 1,284	△ 9.6
(2) 営 業 外 収 益	839,281	△ 64,191	△ 7.1	1,052,598	213,317	25.4
(3) 特 別 利 益	33,693	31,652	著増	26,096	△ 7,597	△ 22.5
2. 費 用	5,204,645	△ 189,297	△ 3.5	5,260,241	55,596	1.1
(1) 営 業 費 用	4,804,517	△ 186,698	△ 3.7	4,837,313	32,796	0.7
ア. 職 員 給 与 費	591,868	△ 34,523	△ 5.5	557,193	△ 34,675	△ 5.9
イ. 減 価 償 却 費	2,179,706	△ 8,612	△ 0.4	2,206,774	27,068	1.2
ウ. 工 事 請 負 費	9,475	△ 20,555	△ 68.4	36,353	26,878	283.7
エ. 受 水 費	486,327	△ 65,463	△ 11.9	434,678	△ 51,649	△ 10.6
オ. 動 力 費	429,470	△ 2,784	△ 0.6	408,271	△ 21,199	△ 4.9
カ. 委 託 料	513,212	1,187	0.2	542,486	29,274	5.7
キ. 修 繕 費	240,515	△ 62,601	△ 20.7	281,220	40,705	16.9
ク. 薬 品 費	79,759	8,537	12.0	85,878	6,119	7.7
ケ. そ の 他	274,185	△ 1,884	△ 0.7	284,460	10,275	3.7
(2) 営 業 外 費 用	346,635	△ 16,813	△ 4.6	334,700	△ 11,935	△ 3.4
ア. 支 払 利 息	308,095	△ 35,045	△ 10.2	273,436	△ 34,659	△ 11.2
イ. そ の 他	38,540	18,232	89.8	61,264	22,724	59.0
(3) 特 別 損 失	53,493	14,214	36.2	88,228	34,735	64.9
3. 総 収 支	1,369,649	48,195	—	1,273,916	△ 95,733	—
4. 収 益 対 する 職 員 給 与 費	9.0 %			8.5 %		
5. 収 益 対 する 支 払 利 息	4.7 %			4.2 %		
6. 費 用 に 占 め る 職 員 給 与 費	11.4 %			10.6 %		
7. 費 用 に 占 め る 支 払 利 息	5.9 %			5.2 %		

(注) 消費税及び地方消費税を含まない。

5 年 の 推 移

(単位:千円、%)

3 年 度			4 年 度			5 年 度		
決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
6,487,615	△ 46,542	△ 0.7	6,523,400	35,785	0.6	6,587,734	64,334	1.0
5,720,173	264,710	4.9	4,791,149	△ 929,024	△ 16.2	5,006,368	215,219	4.5
5,704,918	303,158	5.6	4,738,283	△ 966,635	△ 16.9	4,981,080	242,797	5.1
741	△ 35,701	△ 98.0	34,203	33,462	著増	1,939	△ 32,264	△ 94.3
5,037	△ 94	△ 1.8	4,181	△ 856	△ 17.0	9,161	4,980	119.1
9,477	△ 2,653	△ 21.9	14,482	5,005	52.8	14,188	△ 294	△ 2.0
766,760	△ 285,838	△ 27.2	1,728,704	961,944	125.5	1,566,859	△ 161,845	△ 9.4
682	△ 25,414	△ 97.4	3,547	2,865	420.1	14,507	10,960	309.0
4,926,688	△ 333,553	△ 6.3	5,410,675	483,987	9.8	5,089,246	△ 321,429	△ 5.9
4,673,947	△ 163,366	△ 3.4	5,006,354	332,407	7.1	4,855,137	△ 151,217	△ 3.0
613,491	56,298	10.1	605,595	△ 7,896	△ 1.3	587,457	△ 18,138	△ 3.0
2,159,904	△ 46,870	△ 2.1	2,181,166	21,262	1.0	2,214,436	33,270	1.5
22,600	△ 13,753	△ 37.8	50,679	28,079	124.2	16,455	△ 34,224	△ 67.5
411,547	△ 23,131	△ 5.3	399,327	△ 12,220	△ 3.0	413,036	13,709	3.4
440,559	32,288	7.9	582,113	141,554	32.1	496,299	△ 85,814	△ 14.7
536,120	△ 6,366	△ 1.2	545,278	9,158	1.7	589,783	44,505	8.2
160,920	△ 120,300	△ 42.8	271,039	110,119	68.4	168,555	△ 102,484	△ 37.8
88,523	2,645	3.1	93,164	4,641	5.2	110,473	17,309	18.6
240,283	△ 44,177	△ 15.5	277,993	37,710	15.7	258,643	△ 19,350	△ 7.0
241,414	△ 93,286	△ 27.9	264,039	22,625	9.4	225,620	△ 38,419	△ 14.6
238,895	△ 34,541	△ 12.6	208,612	△ 30,283	△ 12.7	186,686	△ 21,926	△ 10.5
2,519	△ 58,745	△ 95.9	55,427	52,908	著増	38,934	△ 16,493	△ 29.8
11,327	△ 76,901	△ 87.2	140,282	128,955	著増	8,489	△ 131,793	△ 93.9
1,560,927	287,011	—	1,112,725	△ 448,202	—	1,498,488	385,763	—
9.5 %			9.3 %			8.9 %		
3.7 %			3.2 %			2.8 %		
12.5 %			11.2 %			11.5 %		
4.8 %			3.9 %			3.7 %		

2. 財務分析に

項	目	計 算 式 (5年度値)	3 年 度
(1)	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産 (68,092,210 千円)}}{\text{固定資産+流動資産+繰延資産 (78,104,898 千円)}} \times 100$	88.4
(2)	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債 (18,231,189 千円)}}{\text{負債資本合計 (78,104,898 千円)}} \times 100$	24.0
(3)	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 (57,080,637 千円)}}{\text{負債資本合計 (78,104,898 千円)}} \times 100$	72.6
(4)	固定資産対長期資本比率 (固定長期適合率)	$\frac{\text{固定資産 (68,092,210 千円)}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益 (75,311,826 千円)}} \times 100$	91.5
(5)	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産 (68,092,210 千円)}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 (57,080,637 千円)}} \times 100$	121.7
(6)	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産 (10,012,688 千円)}}{\text{流動負債 (2,793,072 千円)}} \times 100$	347.2
(7)	当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金) (9,871,752 千円)}}{\text{流動負債 (2,793,072 千円)}} \times 100$	346.2
(8)	現 金 比 率	$\frac{\text{現金預金 (9,216,422 千円)}}{\text{流動負債 (2,793,072 千円)}} \times 100$	322.7

(注) 現金預金には、有価証券(譲渡性預金等)を含む。

関する調べ

(単位:%)

4 年 度	5 年 度	摘 要
86.9	87.2	固定資産が総資産(固定資産+流動資産+繰延資産)に占める割合を示し、この比率が大きくなることは資本の固定化、固定費の増加、資金繰りの悪化を示す。
23.5	23.3	固定負債が負債資本合計に占める割合を示し、この比率は低値ほどよい。
72.7	73.1	自己資本が負債資本合計に占める割合を示し、この比率は高値ほどよい。
90.4	90.4	固定資産の調達は長期の安定した資金により賄うべきであり、この比率が100%を超えることは、短期間に返済の必要な資金を固定資産に投入していることになる。
119.6	119.3	自己資本の何%が固定資産であるかを示し、企業財政上、100%以下が望ましいが、水道事業の場合は、企業債に依存する度合いが高いため、必然的に高く、100%を超えていても、(4)の固定資産対長期資本比率が100%を下回っていれば、長期的な資本の枠内の投資が行われているということで、必ずしも不健全な状態とはいえない。
340.8	358.5	流動資産と流動負債の割合で、この比率が低いことは流動負債の支払能力が少ないことを示し、100%以上が望ましい。
327.8	353.4	当座資産と流動負債の割合であり、(8)の現金比率と合わせ比較するとよい。100%以上が望ましい。
312.4	330.0	流動負債に対する現金預金の割合を示し、この比率は20%以上が望ましい。

3. 経営分析に関する

項目	単位	元 年 度			2 年 度		
		実 績	増 減	増減率	実 績	増 減	増減率
行政区域内人口	人	399,953	△ 1,361	△ 0.3	398,187	△ 1,766	△ 0.4
給水人口	人	399,933	△ 1,361	△ 0.3	398,167	△ 1,766	△ 0.4
普及率	%	100.0	0.0	—	100.0	0.0	—
給水戸数	戸	174,169	682	0.4	175,534	1,365	0.8
給水栓数	栓	158,424	1,049	0.7	159,883	1,459	0.9
配水量 (a)	m ³	45,194,481	△ 269,619	△ 0.6	45,533,998	339,517	0.8
有収水量 (b)	m ³	41,745,634	△ 386,157	△ 0.9	42,259,203	513,569	1.2
有収率 (b)／(a)	%	92.4	△ 0.3	—	92.8	0.4	—
供給単価 (c)	円	136.14	△ 0.72	△ 0.5	127.82	△ 8.32	△ 6.1
給水原価 (d)	円	111.64	△ 3.15	△ 2.7	110.73	△ 0.91	△ 0.8
差引(損益) (c)－(d)	円	24.50	2.43	—	17.09	△ 7.41	—
収益的収入 (e)	千円	6,574,294	△ 141,102	△ 2.1	6,534,157	△ 40,137	△ 0.6
収益的支出 (f)	千円	5,204,645	△ 189,297	△ 3.5	5,260,241	55,596	1.1
総収支 (e)－(f)	千円	1,369,649	48,195	3.6	1,273,916	△ 95,733	△ 7.0
資本的収入	千円	2,010,368	△ 911,880	△ 31.2	1,463,933	△ 546,435	△ 27.2
資本的支出	千円	5,369,550	695,374	14.9	3,773,409	△ 1,596,141	△ 29.7
職員数(臨時職員を除く)	人	113	△ 2	△ 1.7	110	△ 3	△ 2.7
1日配水能力 (g)	m ³	206,800	0	0.0	206,800	0	0.0
1日最大配水量 (h)	m ³	133,500	△ 4,900	△ 3.5	135,400	1,900	1.4
1日平均配水量 (i)	m ³	123,482	△ 1,077	△ 0.9	124,751	1,269	1.0
施設利用率 (i)／(g)	%	59.7	△ 0.5	—	60.3	0.6	—
最大稼働率 (h)／(g)	%	64.6	△ 2.3	—	65.5	0.9	—
取水量	m ³	45,480,481	△ 339,641	△ 0.7	45,936,839	456,358	1.0
自己水	m ³	38,802,000	573,600	1.5	39,713,341	911,341	2.3
受水	m ³	6,678,481	△ 913,241	△ 12.0	6,223,498	△ 454,983	△ 6.8
取水量に占める自己水の割合	%	85.3	1.9	—	86.5	1.2	—

(注) 増減及び増減率は、対前年度比較である。また、資本的収入及び資本的支出額は、消費税及び地方消費税を含む。

(注) 職員数については令和2年度からは会計年度任用職員(短期任用)を除いた数としている。

5 か年の推移

(増減率: %)

3 年 度			4 年 度			5 年 度		
実 績	増 減	増減率	実 績	増 減	増減率	実 績	増 減	増減率
396,215	△ 1,972	△ 0.5	395,300	△ 915	△ 0.2	393,047	△ 2,253	△ 0.6
396,195	△ 1,972	△ 0.5	395,280	△ 915	△ 0.2	393,027	△ 2,253	△ 0.6
100.0	0.0	—	100.0	0.0	—	100.0	0.0	—
176,888	1,354	0.8	178,049	1,161	0.7	178,823	774	0.4
161,462	1,579	1.0	162,856	1,394	0.9	163,564	708	0.4
44,738,959	△ 795,039	△ 1.7	43,735,960	△ 1,002,999	△ 2.2	43,347,768	△ 388,192	△ 0.9
41,827,446	△ 431,757	△ 1.0	40,938,090	△ 889,356	△ 2.1	40,544,444	△ 393,646	△ 1.0
93.5	0.7	—	93.6	0.1	—	93.5	△ 0.1	—
136.39	8.57	6.7	115.74	△ 20.65	△ 15.1	122.85	7.11	6.1
106.97	△ 3.76	△ 3.4	117.21	10.24	9.6	114.76	△ 2.45	△ 2.1
29.42	12.33	—	△ 1.47	△ 30.89	—	8.09	9.56	—
6,487,615	△ 46,542	△ 0.7	6,523,400	35,785	0.6	6,587,734	64,334	1.0
4,926,688	△ 333,553	△ 6.3	5,410,675	483,987	9.8	5,089,246	△ 321,429	△ 5.9
1,560,927	287,011	22.5	1,112,725	△ 448,202	△ 28.7	1,498,488	385,763	34.7
2,440,309	976,376	66.7	1,916,984	△ 523,325	△ 21.4	2,081,680	164,696	8.6
5,022,744	1,249,335	33.1	4,613,974	△ 408,770	△ 8.1	5,685,304	1,071,330	23.2
109	△ 1	△ 0.9	107	△ 2	△ 1.8	106	△ 1	△ 0.9
206,800	0	0.0	206,800	0	0.0	206,800	0	0.0
139,800	4,400	3.2	128,000	△ 11,800	△ 8.4	128,100	100	0.1
122,572	△ 2,179	△ 1.7	119,825	△ 2,747	△ 2.2	118,437	△ 1,388	△ 1.2
59.3	△ 1.0	—	57.9	△ 1.4	—	57.3	△ 0.6	—
67.6	2.1	—	61.9	△ 5.7	—	61.9	0.0	—
45,130,359	△ 806,480	△ 1.8	44,131,990	△ 998,369	△ 2.2	43,833,068	△ 298,922	△ 0.7
39,430,970	△ 282,371	△ 0.7	38,601,700	△ 829,270	△ 2.1	38,114,000	△ 487,700	△ 1.3
5,699,389	△ 524,109	△ 8.4	5,530,290	△ 169,099	△ 3.0	5,719,068	188,778	3.4
87.4	0.9	—	87.5	0.1	—	87.0	△ 0.5	—

(掲載省略)

(掲載省略)